

國學院大學學術情報リポジトリ

〔書評〕 松本洋幸・大西比呂志編著『首都圏形成の戦後史 計画・開発と自治体』

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 國學院大學 公開日: 2024-03-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 稲垣, 浩, Inagaki, Hiroshi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000205

〔書評〕

松本洋幸・大西比呂志編著

『首都圏形成の戦後史』

計画・開発と自治体

稲垣 浩

本書は歴史学の視点から、関東近県において展開されてきた首都圏整備計画やその関連法制などによる「首都圏形成」が、地域政治に与えた影響について明らかにするものである。

本書の本編は、「自治体再編と首都圏形成（第1章～第3章）」「開発をめぐる相克（第4章～第7章）」「国土計画と大都市圏整備（第8章～第11章）」の3部によって大きく構成されている。ただし、こうした各部のタイトルは、必ずしも個々の論文の内容を画一的なものにしているわけではない。各々の問題関心に応じて様々な事象が取り上げられている。以下では、筆者の専門とする政治学・行政学（行政史）の視点から、本書の評価すべき点と、本書から想起される今後の研究可能性について述べていきたい。

かつて政治学や行政学、あるいは社会学等において、地域政治（地方政治）は一つの重要な研究テーマであった。本書でも引用されている大原・横山（1965）や、高度成長期の地域開発を扱った佐藤（1965）など当時の政治学における地域政治研究では、経済重視・開発重視の保守政権による地方自治の「抑圧」や革新自治体の「抵抗」、国の縦割り行政や国会議員の利益誘導、公害などの環境破壊といった問題が取り上げられてきた。こうした研究は、当時多くの自治体に共通する問題を提起するものとして重要な研究であったが、ある種の「一般性」を強調しすぎることで後続に対して何らかの先入観を与えてしまったようにも思われる。

これに対して本書は、歴史学からのアプローチをとることで、よって、こうした地域政治の先行研究に対して新たな視点を提示している。

第一に、様々な資料を駆使することで、上述のような保守対立などにとらわれない地域政治の動態について明らかにした点とである。例えば、保守系市長であった川崎市の金刺市政を扱った第5章では、川崎市が国の首都圏形成政策に盲目的に従属するわけではなく、住民と企業いずれにとっても重要な課題であった公害問題へ積極的に対応し、それらの国レベルの対応に

批判的であったことが資料から明らかにされている。また、革新系の飛鳥田市政から政権を「奪還」した細郷横浜市政を扱った第10章では、市政が完全に刷新されたわけではなく、プロジェクト方式や第三セクターなど、革新市政から継承された部分もあったことが指摘された。その他にも、千葉県における保守系政治家間での開発の方向性をめぐる争い等、本書は緻密な資料の発掘と検討から、既存の視点にとられない、地域政治に対する新たな見方を析出することに成功している。

第二に、複数の自治体を分析対象とし、首都圏形成政策以外の政策との関連に着目することで、戦後の自治体における政治過程の複雑な構造について明らかにしたことである。例えば「衛星都市」への指定をめぐる自治体間の競合や、第一次首都圏基本計画の近郊地帯（グリーンベルト）の指定に対する自治体の反応については、複数の論文で様々な自治体の事例が取り上げられた。各論文からは、同じ政策への対応であっても、様々な事情に応じて自治体内部あるいは自治体間で違いが出ていたことがわかる。このように、本書は各自治体での個別利益の獲得をめぐる複雑なミクロの政治構造とその多様性をあぶりだすことに成功している。さらに、第3章の砂川町の事例などにあるように、市町村合併や総合計画など国による他の地方政策や、

個別自治体の政策と結びついていたことも明らかにされた。こうした首都圏近郊自治体における地域政治の分析からは、東京特別区のような大都市でも過疎地のような農山漁村でもない、計画によって将来的な実現可能性が高まった都市化やそれによる独特な利害調整の過程など、いわば「近郊政治」とでもいえるような独自の政治空間が存在していた可能性も考えられよう。

これに関連して第三に、首都圏形成をめぐる制度やその影響について幅広く対象としていることである。本書は、第8章や第11章などのように、中央政府における政治過程や、「巨大都市肯定論」や「過大都市抑制論」といった考え方の違いなど、首都圏形成政策のマクロ的な側面についても明らかにしている。また、第4章や第9章など、首都圏形成がもたらす間接的な影響に着目した研究もあり、首都圏形成をめぐる政策が地域政治に与えた影響が大きく多様であることを示した。

また、本書を読むにあたって特に強く想起されたのは、地域における政治の「歴史」についてどのように書くかということである。自治体を「歴史」的に研究する場合、二つのアプローチが存在するように思われる。ひとつは、かつての地域政治研究の様に、過去のある時点の出来事について同時代性など自治体を取りまく環境を踏まえて分析を行うことである。

これに対して、その研究対象の歴史的な変遷や背景にまで幅広く「歴史」を捉え、それらが当該自治体の政策指向性や統治構造などの論理に影響している面を重視する見方もある。例えば、近年行政学の立場から地域における自治の展開について研究した箕輪（2016、2019）は、自治体そのものもつ政策指向性の起源やその展開について検討する必要があることを指摘した。箕輪によれば、こうした政策指向性は、選挙結果や政治家の党派性といった政治的な表象だけでなく、地域の有する地形や気候、資源や産業、人口属性なども政策指向性の形成に大きく影響され、それらは「経時」の中で「堆積」していくものであるとされる。

本書でも、各章の担当者自身が既に自身の研究で知見を積み重ねてきた、担当地域の政治的な背景や歴史をもとに分析が試みられている。多くの論文からは、断層の様に、個々の自治体における歴史的な「堆積」を端々から感じとることができた。本書は、「首都圏形成」という共通の補助線を引くことで、これまであまり見えてこなかった地域政治の歴史的な重厚性や多様性を明らかにした研究といえよう。

こうした本論文の特徴ゆえに、さらに知りたくなった問題も少なくない。例えば、国における首都圏形成政策の形成過程に

対する、本書で取り上げられてきた近郊自治体の影響はなかったのか。また、本書の興味深い点として、個々の事例（特に1章、3章、11章）から、「首都圏」を構想した東京都（都庁）（高木1974）の姿が浮かびあがることが挙げられる。それ故に、都庁の首都圏形成における役割や行動、「近郊政治」への対応などについて、もう少しままとまった記述を読みたくなった。関連して、分散化に対する特別区の対応はどうであったのかも気になるところである。他にも、本書が強調する自治体の行動や反応は、国が決めた首都圏形成政策のみに起因するものであったのか。また、言及されている横浜市（第10章）や川崎市（第5章）、千葉県（第4章）などを除けば、それぞれの自治体における行政官僚制はどのような影響を政治過程にもたらしていたのか。本書の提起する問題への興味は尽きないが、ここで問うには紙幅が尽きた。

本書が掘り起こした地域政治の「歴史」は、地域政治に関する多くの政治的含意を「発見」（前田2013）する可能性を秘めている。また、理論志向を持ちつつも比較史的な側面から歴史研究を再び重視しつつある近年の政治学や行政学など関連分野の研究（若林2023）と融合することで、さらなる日本の地域政治研究へと発展する可能性も高い。本研究の今後に期

待したい。

【参考文献】

- 大原光憲・横山桂次（1965）『産業社会と政治過程―京葉工業地帯』日本評論社
- 佐藤竺（1965）『日本の地域開発』未来社
- 高木鉦作（1974）「首都圏整備政策と東京改造構想」『國學院法学』第11巻4号
- 前田健太郎（2013）「事例研究の発見的作用」『法学会雑誌（首都大学東京）』第54巻1号
- 箕輪允智（2016）「衛星都市自治体の行財政過程―東京周辺衛星都市のガバナンス分析から」『東洋法学』第60巻1号
- 箕輪允智（2019）『経時と堆積の自治―新潟県中越地方の自治体ガバナンス分析』吉田書店
- 村松岐夫（1988）『地方自治』東京大学出版会
- 若林悠（2023）「行政学と行政史論―Raadschelaersの議論を手掛かりにして」『大東法学』第32巻2号

（A5判、三七二頁、日本経済評論社、二〇二三年三月発行、定価六〇〇円＋税）